

「令和の日本型学校教育」の構築に向けた ICT 活用の実践

込山 翼（学校経営コース）

1 はじめに

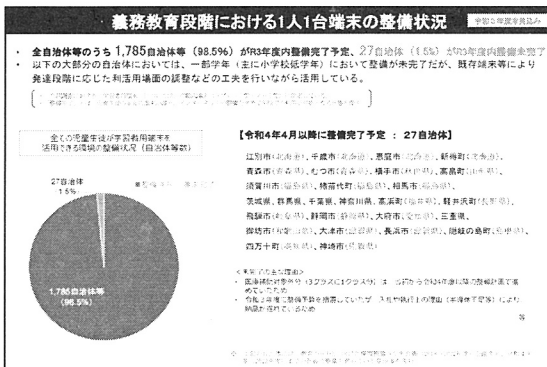
我が国では、授業において ICT 機器を活用していくことが 2019 年に打ち出された。2023 年までに、全学年の児童生徒一人一人がそれぞれ端末を持ち、十分に活用できる環境の実現を目指す、GIGA スクール構想が動き出した。

GIGA スクール構想が動き出してから約 3 年。学校現場の ICT 活用は、年々活用率こそ伸びているものの、授業で日常化されるまで、まだまだ時間がかかる様相が見られる。ICT 機器操作が不慣れな教諭が多い、ICT を活用する便利さへの気付きがない等の様相や国が打ち出す ICT 機器を活用した「双方向の授業」「個別最適な学び」「協働的な学び」などの授業キーワードが一人歩きし、具体がなかなか見えてこない現状がある。授業における ICT 機器の活用の仕方や ICT 機器を用いて校務の軽減、学校における ICT マネジメントの方法を研究し、学校の教育課程に位置付けながら、GIGA スクール構想推進のための手立てを目指していく。

2 ICT 活用の現状

(1) 全国の ICT 活用の現状

GIGA スクール構想から約 3 年。令和 4 年 2 月に文部科学省より一人一台端末の整備状況（速報値）が公表された（図 1）。全国の義務教育学校の一人一台端末の整備率も 98.5% となり、令和 4 年度中には全国の義務教育学校が整備される見通しとなった。



（図 1）義務教育段階における 1 人 1 台端末の整備状況（令和 4 年 2 月）

整備率が 100% に届くがまだまだ活用まで進んでいないのが日本の現状である。

(2) 在籍校や近隣の市町村の活用状況

在籍校の附属長岡小学校では、令和 3 年 4 月より一人一台端末（以下 タブレット）が整備され、導入された 4 月当初から「スタートカリキュラム公開研修会」の授業実践の中で、入学間もない一年対象に算数科、国語科の公開授業を行った。また、6 月の初任者研修での授業公開、教師力アップセミナーでの ICT 活用の実践発表、各市町村への ICT 活用講座など、ICT を活用した授業実践や講座、研修会を幅広く行ってきた。タブレットが配備されてからは、職員も積極的に活用する場面が多く見られた。しかし、徐々に在籍校でも積極的にタブレットを活用する職員と使用しない職員の二極化が進んできており、活用に差が出てきている。

図 2 は、A 市のタブレット活用状況である。

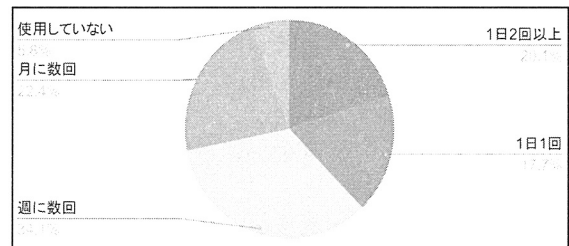


図 2 タブレットの活用頻度

半数以上の職員が使わない日があると回答している。また、6%の職員が使用しないと回答している。毎日活用している約 40%の職員と毎日活用しない職員の意識や技能の差が大きい。それとともに、担任する児童の意識や技能も大きく変わってくる。つまり、職員の意識が子供の意識や技能に大きく関わってくる。教員の活用の差による子供の二極化が起こらないようにしていくことが必要だと考えた。そこで、職員が積極的に活用するような環境をつくっていくことが大切であり、組織づくりが必要だと感じている。そこで、在籍校での ICT 活用率が上がり効率的に使えるように組織づくりを行い、その有効性について検証した。

3 活用を広げる校内組織作り

GIGA スクール構想を円滑に実現するために、校内の組織マネジメント方法を検討した。校内組織マネジメントこそが ICT 活用の推進を担

うと考えている。そこで、GIGA 推進チーム立ち上げ「①授業研修部門 ②情報発信部門 ③情報モラル教育部門 ④端末管理」4つのカテゴリーに分け、GIGA スクールコーディネーターを中心に校内の教育活動を円滑に進めた。また、今までのように情報主任がすべてを行うのではなく、各カテゴリーの情報部員が責任者として計画を進めていくことで一極集中型から校務分散型にシフトした（図3）。

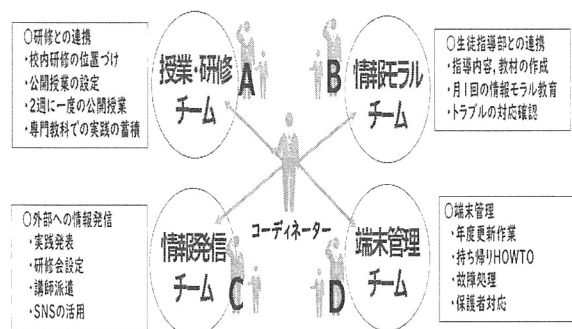


図3 附属長岡小学校の ICT 活用組織マネジメント

（1）授業研修部門

校内での ICT 活用を推進するために、授業時に積極的に活用するよう呼びかけた。公開授業研究において ICT を取り入れた授業を提案したり、ミニ校内研修を実施したりした。そして専門教科での ICT をとり入れた授業実践を位置付けた。

図4は国語の公開授業である。大型モニターで活動内容を確認し、子供

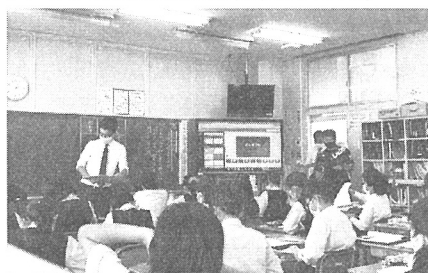


図4 国語科公開授業

一人一人がタブレットを活用し、物語文のモノログを作る活動である。①活動の確認②個人での思考場面（紙ベース）③意見交流④全体での話し合い ⑤個人でのモノログ作成（タブレット）で学習活動が構成されていた。子供たちは、自分の読みをもとにモノログを作り上げていった。モノログを作ることが目的ではなく、モノログを使い、自分の読みを表現する手段としてタブレットを活用した。この授業者は、校内でもタブレットを活用した授業を多く行っている。そのため、子供たちのタブレット使用率が高く、操作技能も高い。授業者も新しい活用方法が提案できるように日々、研鑽を積んでいる。

附属長岡小学校が研究指定を受けている

「いのち」の実践である（図5）。授業者は、

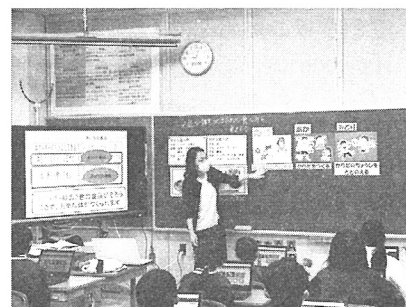


図5 食育の授業実践

タブレットを用いた授業実践がなかった。どのようにタブレットを活用したらよいか困っていたため、ミニ研修の中で、アプリ「ミライシード」を活用した授業実践を情報部が提案した。大型モニターと黒板を併用し「あか」「きいろ」「みどり」のはたらきを子供たちと確認した後、タブレットを活用して食べ物を分類する活動に入った。一人一人で考えた後、全体共有を行い、ズレを可視化した。自分の考えと違う考えをもっている友達とタブレットを用いて意見交流した。タブレットを活用することで一人一人の考え方を瞬時に把握し、思考のズレを可視化させることで「解決したい！」と子供たちの学習意欲を高めることができていた。ICT 機器を活用した授業のよさが垣間見えた。授業後の教諭の感想である。

- ◆教材作成の仕方が分かれば問題なく使える。ここが一番大切だと思った。今までは、教材を切ったり貼ったりして、膨大な時間を費やしたが、タブレットを使うとその手間がいらぬ。本当に便利だと感じた。
- ◆授業中の子供の考えが、すぐに瞬時に分かるので授業の流れを作りやすかった。
- ◆使い方を情報部員が教えてくれてよかった。操作の仕方が分からないのが一番困る。

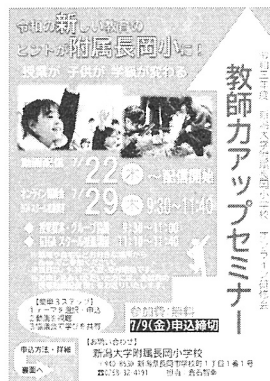
授業者がタブレットを活用することの「よさ」を実感することができた。この「よさ」を実感することでタブレットを活用した授業が広がっていくのではと垣間見えた。

（2）情報発信部門

授業での ICT 活用が始まり2年。毎週における ICT 授業の実践やその記録など、多くの授業実践を積んできた。附属長岡小学校は、研究校として授業実践など長岡市周辺の公立学校へ発信してきた。授業実践と同様に、ICT 活用の実践も発信した。

①オンライン研修会

オンラインで教師力アップセミナーやミニ講座を設定し、授業実践やICTの現状等を発信した。ICTを授業に取り入れてから約2年経つが、まだ公立学校では活用が広がらない現状がある。多くの情報を発信することで、活用への足がかりになると考えた。教師力アップセミナーでは、全国から685人の先生や大学生が参加した。参加者のたちの感想である。



- ◆Classroom やオクリンクの使い方が参考になった。
- ◆授業構成の仕方。今までの構成ではだめだと分かった。ICT活用を意識した授業構成を考えたい。
- ◆どのように使ったら良いかわかった。また、子供たちに安心して使わせるための操作が分かり良かった。
- ◆ICTを活用して自分自身がいろいろと試していきたい。
- ◆使い方についてもとてもわかりやすい説明で、注意点到配慮しながら端末を使うことを積極的に取り入れていきたいと思った。
- ◆先生方の授業動画配信、当日の話し合いなど、とても有意義なセミナーでした。他県から参加できたのもオンラインならではの良さだと思います。また機会があれば参加したい。

②外部への実践発表

「タブレットを有効に活用したい。」「トラブルなく使いたい。」など、附属長岡小学校には相談がくる。各市町村、各学校が頭を悩ませている。体育研修会を皮切りに、柏崎市や小千谷市の研修会講師や三条市の校長会などから、自身に対して講師依頼が多く寄せられた。研修内容は下記の通りである。

- ◆柏崎市：教科学習におけるタブレット活用
- ◆長岡市：体育授業におけるタブレットの使い方
- ◆長岡市：ミライシード研修会
- ◆小千谷市：タブレット持ち帰ったときの使い方
- ◆三条市：これからのタブレットの使い方
- ◆新潟市：体育授業有効なタブレットの使い方

研修会を通して感じたこと。それは「管理職の考え方」である。管理職が積極的に活用を進めて

いる学校ほど、職員や子供のタブレットの操作技能が高い。また、端末の持ち帰りや休校時の対応など先へ進んでいる。反面、管理職が自校の実態を「よく分からない。」や「そこそこ使っています。」など具体的な話ができない時はタブレットの活用が遅れていると感じた。

このことから、タブレットの活用率を上げる鍵は「管理職の適切なリーダーシップ」である。管理職のマネジメントがICT活用を左右すると感じた。

(3) 情報モラル部門

東京都町田市立小学校の6年生女兒が2020年11月、「いじめを受けていた」とメモを残し自殺した。「GIGA スクール構想」の先進的な取り組みをしている学校での悲しい事件である。タブレット端末を使ったいじめが原因となった。GIGA スクール構想が打ち出され、小学生・中学生に一人一台端末が配付される。全国でタブレットを使ったいじめ事案が起こることが考えられる。いじめや間違った使い方を指導していく必要がある。特に指導の方向性として重要なことは、組織的に対応することである。そこで、在籍校の情報部で情報モラル研修を設定し、職員と子供の情報モラル向上を図った。

情報部で資料を作成し、毎月第一火曜日を情報モラル教育の日と設定し、全学級が指導することとした。毎月確実に実施し、子供一人一人にタブレットの使い方を指導した。また、指導した内容が守れているか月末に、「情報モラルアンケート」を実施し、子供たちがどのような状況かどのような考えをもっているか確認した。

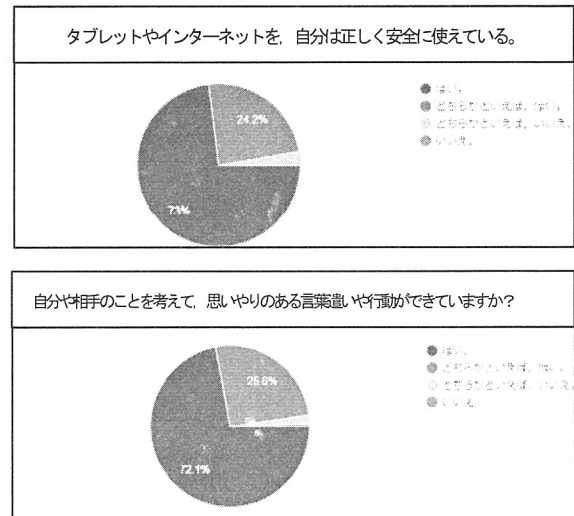


図7 情報モラルアンケートの結果（一部）
子供からとったアンケート結果（図7）を職員

に周知し、各学年や全校の実態を共有した。このことにより、職員が学校で起きたトラブルを把握し、事例として指導したり、学年に応じた適切な指導へと生かすことができたりした。

情報モラル指導と情報モラルアンケートをセットに毎月実施し、実際の児童の姿を大切にしながら指導をしていく必要がある。以下は、情報モラル指導と情報モラルアンケートを行った担任の感想である。

- ◆情報モラルの日を通して、子供たちは情報モラルについて一つずつ学んでいったり、意見を交わしたりしながら意識を高めている。それとともに、担任がチェックする時間も確保し、指導を継続していきたい。
- ◆情報部の先生方のサポートに感謝している。モラル指導を継続しつつも、トラブルが起きる前提でその都度、情報を共有して対処していければと思う。
- ◆実際に起きた事例を紹介し、人の心を傷つける、犯罪など、子供が実感できる指導が必要。

この感想から教員の情報モラルへの意識が高まってきているかが読み取れる。また、タブレットを活用することで子供同士のトラブルが起こるのが心配されている。このことから情報モラル教育の毎月の取り組みと積み重ねが重要であることが理解できる。

(4) 端末管理部門

タブレットを導入し、3年経つことで故障や破損が多くなり、外部との連携が必要になるケースが増えたが、端末管理チームを組織したことにより、業者とのやりとりがスムーズになった。また校内の窓口が決まることで、以前の管理職→情報部→情報部の担当という複数人への報告から、担当へと連絡がスムーズに回るようになった。

タブレットを使っていく中で、故障や不注意による破損が多い。その都度修理依頼をしていくと修理代がかさむとともに、代替機が必要になってくる。家庭学習や学級閉鎖対応など毎日持ち帰りをすることで、故障のリスクが高くなっている。そこで、「マルチデバイスシステム」を導入した。家庭の端末から「Google」「Zoom」「ミライード」にアクセスできるように設定し、タブレットの持ち帰りを選択制にした。持ち帰りによるタブレットの故障・破損が大幅に減少した。

4 マネジメントの継続性

情報部をGIGA推進チームとして、主任を中心とした校務分散型にシフトしていくことで、一極集中型から脱却し、負担軽減しながらも教育活動を進めていけることが分かった。

しかし、「ICTを活用した授業研修計画の在り方」や「情報部職員の職務の継続性」が課題として浮かび上がってきた。情報機器に長けている職員やICT活用を積極的に推進しようとする管理職が異動すると、一気にトーンダウンしてしまうことが予想される。そこで、職員で継続的にICT活用を進めていくためには、GIGA推進チームの一人の職員が「主任と副任」を兼業していく分業制が大切だと考えた。

表1 主任・副任兼業システムシステム

	授業・研修	情報モラル	情報発信	端末管理
◎主任	A教諭	B教諭	C教諭	D教諭
○副任	D教諭	A教諭	B教諭	C教諭

「主任・副任」を設定することで協力しながら作業したり、情報を共有しながら作業したりすることができている。今後は、それぞれの業務内容の記録を残し、さらによりよいICT活用ができるかを考えていく。

5 まとめ

「授業・研修部門」「情報モラル部門」「情報発信部門」「端末管理」の4つのカテゴリで業務を分け、ICT活用を進めた。また、「主任・副任」を設定することで協力しながら作業したり、情報を共有しながら作業したりすることができた。このことにより、校内のICT活用の継続性が見られる。令和の日本型教育を支えるICT。宝の持ち腐れが起きないためには「組織づくり」が必要だと実感した。

今後の教育を支えるICT活用が継続的に進んでいくように、今後も業務分担の見直しを図りよりよいICT活用が出来るようにしていく。

<引用文献>

- 中央教育審議会初等中等教育分科会
「新しい時代の初等中等教育の在り方 論点取りまとめ」2019
- 中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して」2019
- 文部科学省「GIGA スクール構想の実現パッケージ」2019
- 文部科学省「児童生徒向け啓発資料」2020
- 文部科学省「端末利活用状況等の実態調査」2021
- デジタル庁、総務省、文部科学省、経済産業省